



平成 29 年 10 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社農業総合研究所
代表者名 代表取締役社長 及川 智正
(コード番号：3541 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理部長 松尾 義清
(TEL. 03-6417-1047)

**デリカフーズホールディングス株式会社との
「青果物の流通インフラ構築」に向けた業務提携に関するお知らせ**

当社は、平成29年10月12日開催の当社取締役会において、デリカフーズホールディングス株式会社（所在地：東京都足立区、代表取締役社長：大崎善保、以下「デリカフーズHD」）との間で、業務提携契約を締結し、青果物流通における新たなインフラを構築することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の目的

当社は、全国約7,000名の生産者と都市部を中心とした約1,000店舗の小売店をITでダイレクトに繋ぎ、情報・物流・決済のプラットフォームを構築することにより、これまでになかった新しい農産物流通システム「農家の直売所」を展開しております。

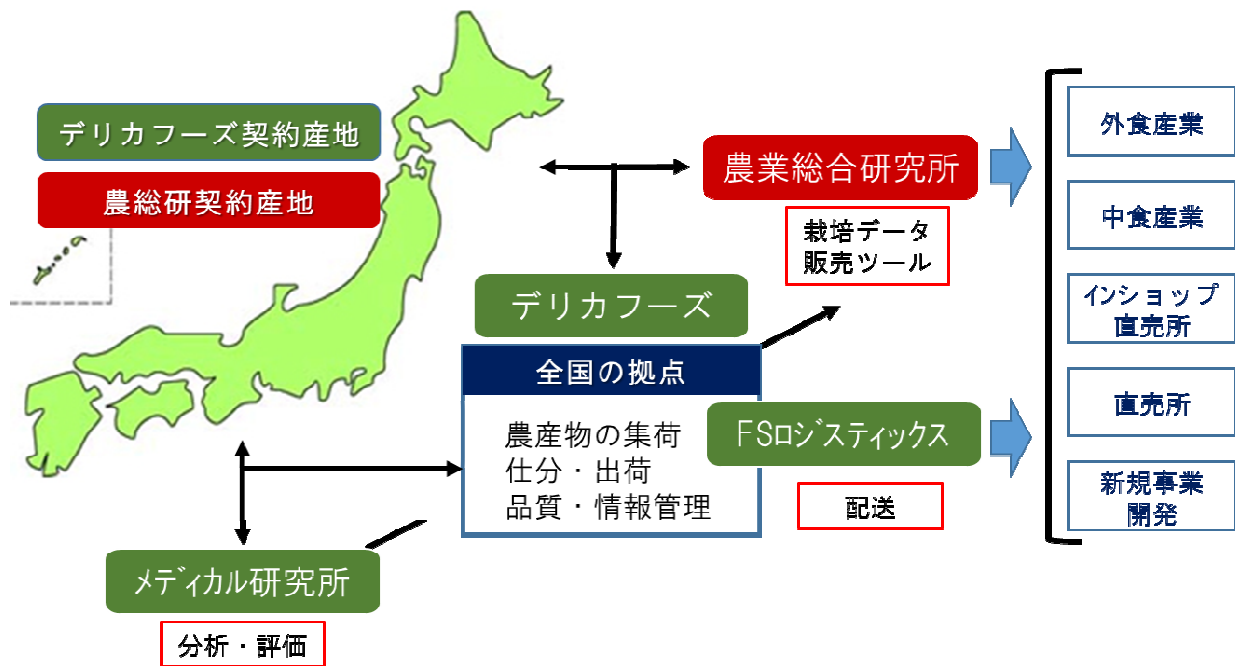
デリカフーズHDは、業務用の青果物販売におけるリーディングカンパニーとして、日本全国の外食産業・中食産業向けに365日、カット野菜やホール野菜を提供する事業を展開しております。

今般の提携により、デリカフーズHDが構築してきた大規模農家向け外食・中食流通インフラと、当社が構築してきた中小規模農家向け小売流通インフラが相互に乗り入れ可能となり、青果物流通の新たなインフラが構築できると期待しております。

また、当社が所有する栽培履歴や販促ツールとデリカフーズHDが所有する約2万検体に及ぶ青果物のビックデータを共有することで、外食・中食・小売店向けの情報提供サービスを可能とします。

2. 業務提携の内容

(1) スキーム図



(2) 契約農家の共有および共同調達

- ① デリカフーズHDが構築した大型契約産地と当社が構築した中小型契約産地を共有することで相互の調達領域を拡大する。
- ② 業務用の販路と小売店向けの販路を共有することで、契約農家の生産意欲を高め、生産能力・流通量・契約農家数の拡大を図る。
- ③ 商品と情報を共有することで、豊作時または不作時の需給バランスを図れる体制を構築する。

(3) 全国物流センターの共有

- ① デリカフーズHDが全国に展開する冷蔵センターを当社の流通拠点として共有することで、施設・作業・物流の効率化を図る。
- ② 当社は冷蔵センターを共有することで、温度管理および品質管理の更なる向上を図る。
- ③ デリカフーズHDは当社の流通活用を視野に、今後全国での冷蔵センター設置を進め、調達から集荷、各店配送の物流インフラを構築する。

(4) 情報およびデータの共有

- ① デリカフーズHDが独自に構築してきた「デリカスコア（成分分析による野菜の見える化）」を当社の契約農家に導入し、当社が消費者向けに提供する情報へ展開する。
- ② 当社が構築してきたタブレットを使用した商品（栽培）情報ツールをデリカフーズHDの契約産地に展開し、業務用野菜の情報ツールとして展開する。
- ③ 双方の情報およびデータを共有し、農産物ビックデータの構築を図る。

(5) 販路拡大

- ① デリカフーズHDの販売先である外食・中食向けに、当社の契約農家約7,000名の青果物を販売展開する。
- ② 当社が展開する農家の直売所に、デリカフーズHDが手掛ける高栄養化青果物を販売展開する。

(6) 業務提携の方針

ビジネスへの相互展開は勿論のこと、両社が持つ情報と技術・流通インフラを共有することで、新たな青果物インフラの構築を目指します。また、本取り組みをプラットフォーム化することで、賛同を得られる同業者を広く募り、日本農業の発展および青果物の価値向上を目指します。

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	デリカフーズホールディングス株式会社		
(2) 所 在 地	東京都足立区六町四丁目 12 番 12 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大崎 善保		
(4) 事 業 内 容	業務用青果物の卸売・加工販売事業、貨物自動車運送事業、青果物の分析・研究開発事業		
(5) 資 本 金	1,377 百万円 (平成 29 年 3 月 31 日現在)		
(6) 設 立 年 月 日	平成 15 年 4 月 1 日		
(7) 大株主及び持株比率	館本 勲武 14.53%、館本 篤志 13.71% (平成 29 年 3 月 31 日現在)		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期 (連結)	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
純 資 産 額	6,558 百万円	6,859 百万円	7,096 百万円
総 資 産 額	16,678 百万円	17,183 百万円	18,062 百万円
1 株 当 たり 純 資 産 額	894.77 円	935.72 円	965.36 円
売 上 高	28,042 百万円	31,573 百万円	34,559 百万円
営 業 利 益	746 百万円	683 百万円	557 百万円
経 常 利 益	765 百万円	708 百万円	605 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	489 百万円	400 百万円	329 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額	78.38 円	54.67 円	44.94 円
1 株 当 たり 配 当 金	17 円	15 円	15 円

4. 日 程

- (1) 取締役会決議日 平成 29 年 10 月 12 日
- (2) 契約締結日 平成 29 年 10 月 12 日
- (3) 業務開始予定日 平成 29 年 11 月 1 日 (予定)

5. 今後の見通し

今回の業務提携が当期連結業績 (平成30年 8 月期) に与える影響は、現時点におきまして軽微であると見込んでおりますが、中長期的に当社の業績向上に資するものであると考えております。今後、業績に重要な影響を与える事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上